

# 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

## 平成28年度事業計画書

（自 平成28年4月1日）  
（至 平成29年3月31日）

### 1 基本方針

機構は、公共事業の円滑で適正な執行を支援するために、県及び市町村が行うべき公共工事に係る「発注関係事務」のうち、積算、施工体制点検、施工管理等を支援している。

また、より良質な社会資本整備のためには県内の建設技術の向上が不可欠であり、そのために広く建設技術者等に対して研修、啓発及び有用な情報の提供を実施している。

これらの発注関係事務や研修等事業を遂行するためには、公共工事のフロー全般に対する高い行政的な見識と技術力、経験を有し、発注者と同等に法令の遵守や秘密の保持を確保できる体制を整えておくことが必要であり、また、非営利的な立場で行うことが重要と思われるが、機構は、これらの条件を満たす県内で唯一の団体として、県や市町村から事業の受託を受けているところである。

機構は、県及び市町村の出捐により平成12年度に設立されて以来、一貫して、県・市町村の公共事業の業務支援及び建設技術の向上のための事業に取り組み、地域住民に時機を失することなく良質で安全な社会資本を提供することに貢献し、県民の利益の増進に寄与してきた。

今後とも機構の公益目的事業の的確な実施により、社会資本整備の分野において、全力で貢献していくとともに、土砂災害警戒区域等照査業務やアセットマネジメント等支援事業など、社会情勢の変化に対応した事業の早期展開に向けて総力で取り組んでいく。

### 2 事業計画

(単位千円)

事業名	事業費	事業内容
(1) 積算等事業	190,356	土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務を行う。
(2) 施工管理事業	51,041	土木建築工事の施工管理及び施工体制点検等、監督職員の補助業務を行う。
(3) 電算事業	13,198	県及び市町村の土木工事積算システムの運用、管理を行う。
(4) 市町村工事検査事業	1,327	市町村工事の完成検査等の補助業務を行う。
(5) 県内建設関係業者への研修等事業	5,613	県内建設関係業者へ公共事業に関する研修及び図書（土木工事共通仕様書）の販売を行う。
(6) 新技術・新工法等各種情報提供事業	3,967	その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務を行う。
(7) 資格取得支援事業	9,618	資格取得の支援事業に取り組み、技術力・経営力を伸ばそうとする建設業者等への支援を行う。
(8) アセットマネジメント等支援事業	314,097	県内市町村の道路橋定期点検業務の支援を行う。
(9) その他	—	その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務を行う。